

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《人社系》

●南山大学国際地域文化研究科国際地域文化専攻

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

人材養成目的として、企業・自治体機関・NGO等における指導的な専門職業人、ならびに社会科学的背景を有する高度な語学系教員と語学運用能力の裏づけを持つ地歴・公民教員という、高等学校での国際理解教育やグローバル教育を担う指導的教員の養成を目指した。しかし、取組のなかでは、大学院教育充実の観点から、自治体機関ならびにNGO等との一定の連携は図られたものの、とくに教育機関との連携・協力体制を十分図ることができなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の目的に即して様々な取組を実施したものの、企業人養成、教員養成にあたってはそれぞれの人材養成の目的を念頭に入れた独自の取り組みが必要であったが、全体的な取組にあたっては、とくに教員養成を念頭に置いた独自の取り組みに対する配慮が不十分であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

企業人養成、とくに、企業・自治体機関・NGO等における指導的な専門職業人の養成に関連しては、自治体機関・NGO等との連携が一定図られる中で、授業科目「国際地域文化プロジェクト研究」の一環としてのインターンシップ活動を通して、多文化共生や国際理解に関わる課題を深める学習の機会が多く設けられた。他方で、指導的教員の養成を目指すという観点からは、カリキュラム上の授業科目の履修指導や国際セミナー実施との連携等によって、当初の目標であった、社会科学的背景を有する高度な語学系教員ならびに語学運用能力の裏づけを持つ社会科教員の養成に一定寄与できた(本教育プログラム実施期間において修了生4名が、公私立の中・高等学校の英語また社会科教員として奉職・復職)。しかしながら、高等学校等の教育機関との連携・協力を視野に入れながら取組を進めるまでには至らなかった。例えば、高等学校と協力・連携して現場の英語教員・社会科教員を招聘しての講演会やワークショップ等を開催するなど、学校現場の現状を念頭に高等学校の現場での国際理解教育やグローバル教育の課題についての認識を深めるような取組を行うことができれば、学校現場の現状と課題をリアルに把握することで院生の研究課題をより実践的な内容として発展させうる機会を提供できたと考える。